

＜2020年3月期 第3四半期決算説明会 主な質疑応答＞

日時 : 2020年1月31日(金) 18:00～18:45

出席者 : 取締役 CSO/CIO 富永 浩史

取締役 CFO 岩本 秀之

Q. 本部別での進捗に差が生じているが、当期利益計画である1,500億円の達成確度は。また、来期に懸念すべき案件は有るか。

A. 本来であればセグメント別の計画をより精緻に修正したかったが、当3Qでは見送らせて頂いたことを申し訳なく思っている。本部別に見ると金属が悪く、2Qに修正した計画値の達成は難しいと考えている。要因としては、北米における現場作業員の人件費高騰や、新規工場立ち上げ費用等が挙げられる。また、インドやタイの生産台数が減少している。インドについては回復も早いと見ているが、タイについては長引くのではないかと懸念している。グロロジについては計画達成できると見込んでいるが、この見立てには中国でのコロナウィルスの影響を織り込んでおらず、場合によっては計画達成が難しい可能性もある。なお、コロナウィルスによる影響額については現在確認中であるが、物流等に影響が生じることを懸念している。自動車については計画達成が難しいと見ている。ロシアはVAT増税による影響で想定よりも悪いが、韓国については底を打ったと考えている。中国については生産に加え、販売にもコロナウィルスの影響が出る懸念がある。機エネは計画達成できると見ており、今後の風況が良ければ上振れの可能性もある。化エレについては足元での進捗率は悪いが、計画は達成できると考えている。現状で底を打っているのが見えており、12月から3月にかけてモノも動くため、あまり心配はしていない。食料生活は計画達成できると見ており、コーンマイロの取扱いが好調に推移している。アフリカは計画を大幅に達成できると見込んでおり、今後もこのままの調子で推移していくことを期待している。

Q. 全体として当期の決算をどう見ているか。

A. 3Qの決算は力強さがあまり無いと見ている。来期にかけては化エレが戻ってくると見ているが、金属については懸念が有る。鋼材やアルミの影響だけではなく、リチウム市況についても注視していく必要がある。リチウムについては権益による利益を持分法において認識しており、トレーディングによる利益を営業利益段階において認識している。市況の影響は主に権益部分に生じており、持分法が悪化しているが、トレーディング部分はあまり落ちていない。

Q. 営業利益よりも下の部分が大きく増加しているが、これは前期が悪かったものが戻ったのか、若しくは当期が良かったのか。

A. 税金については、減損等に対する税効果も有るため、各年度によって状況が異なり何とも言えない。金融収益については、当期にカナダ電力事業の売却があったため、当期の数値が良くなっている。

Q. 北米の自動車生産について、コスト上昇の影響は来期も継続する見込みか。

A. インディアナではハイランダーモデルチェンジ前の生産調整の影響が生じており、ミシシッピでは外注等のコストが発生している。両工場の影響は一過性と見ているが、現場作業員の人件費が高騰していることには懸念を抱いている。ただし、北米の景気全般は悪くないため、今後は回復してくると考えている。

Q. アフリカ本部の増益要因を詳細に教えて欲しい。

A. 当期には業務移管およびユニットランスの数値が含まれており、業務移管は9か月分、ユニットランスは3か月分の影響がある。自動車事業の増益の半分程度はこれらによる影響であり、残りが西アフリカおよび東アフリカにおける自動車販売が好調であるもの。また、昨年度には現地通貨建の未収配当金について為替差損が発生していたが、当期にはその反動増が生じている。

Q. アフリカ本部の来期以降の需要動向は。

A. 西アフリカについては足元で回復してきているため、来期についても期待できると見ている。東アフリカについてもケニアを中心に堅調に推移する見通し。

Q. 化エレ本部の来期の見通しは。

A. エレクトロニクスについては、コモディティ在庫の削減に取り組んできたために利益率が低下していたが、来期は回復してくると見ている。中国については、スマホ向けが低下しているが、この低下分を半導体事業が相殺している形となっている。全体としてはそこまで減益となっておらず、来期も同水準になると見ている。また、化学品については、足元のナフサ市況が安定しているため、今後は回復が期待できると考えている。

Q. 株式市場で盛り上がっている親子上場について、貴社の見解を教えて欲しい。

A. 昨今、株式市場における親子上場解消の流れから、完全に親子上場が狙われていると見ている。当社でもエレマテックやトーメンデバイスの株価が上昇傾向にある。我々としては親子上場自体が悪いものと考えている訳ではなく、ガバナンスが正常に機能しているのであれば問題無いと考えている。

以上